

中東地域における事態の終息と 外交による平和解決を希求 市議会 全会一致で決議

市議会では、3月27日の本会議で、中東地域における事態の終息と外交による平和解決を求める決議を全会一致で可決した。内容は、この間の米国・イスラエルとイランの中東地域における交戦により、多くの民間人が犠牲となり、また、その影響が当事国以外の国際社会にも及んでいる事態に関し、非核平和都市を宣言する枚方市の市議会として、この状況を看過、容認できず、事態の終息に向けた外交による平和解決を求めることについて、決議し、表明するもの。

★決議とは、議会が行う事実上の意思決定行為で、議会の意思を対外的に表明する意図でなされる議決のこと。

★本市は 1982 年に府内で初めて「非核平和都市」を宣言した自治体。本市議会はこの都市宣言を全会一致で可決したほか、この間、都度、核実験への抗議や核兵器の使用禁止を求める決議、ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議、国際社会における武力紛争の平和的解決を求める決議などを議決してきた。

★決議文は別紙のとおり。

<お問い合わせ>

市議会事務局・議事調査課

☎ : 072-841-1528 FAX : 072-841-0240 Mail : gikai@city.hirakata.osaka.jp

中東地域における事態の終息と外交による平和解決を求める決議

米国及びイスラエルは2026年2月28日（日本時間同日）、イランに対して軍事攻撃を行いました。

イランでは、最高指導者をはじめとした政府関係者及び多くの民間人が犠牲になったことが報じられる一方で、イランの報復行為として、中東諸国の米軍施設への軍事攻撃やホルムズ海峡の事実上の封鎖がなされるなど、当事国以外の国々を巻き込み、国際社会にも多大な影響を及ぼしています。

イランによる核兵器開発は、決して許されるものではありませんが、軍事行動による解決は適切ではなく、対話による外交的解決がなされるべきです。

武力行使は、いかなる国に対するものであっても、何の罪もない一般市民の命や子ども達の未来を奪うものであり、断じて許されるものではありません。

非核平和都市を宣言し、核兵器の廃絶及び国際社会の平和と安全を願う枚方市の市議会として、このような状況を決して看過、容認することはできず、事態の終息に向けた外交による平和解決が図られるよう強く求めます。

以上、決議します。

令和8年3月27日

枚 方 市 議 会